

原子力土木委員会 H23 年度活動報告（案）と H24 活動計画（案）

I. H23 年度活動報告

1. 委員会等開催

- 平成 23 年度第 1 回拡大幹事会
 - 開催日：平成 23 年 4 月 1 日(金)
 - 出席者数：11 名（幹事会関係者 9 名，オブザーバ 2 名）
 - 主な議題：
 - 1)震災後の原子力土木委員会の対応状況
 - 2)今後想定される社会動向とそれに応じた委員会・部会活動等
 - 3)平成 23 年度定例委員会の開催方法
- 平成 23 年度原子力土木委員会定例委員会
 - 開催日：平成 23 年 5 月 23 日(月)
 - 出席者数：19 名
 - 主な議題：
 - 1)H22 活動報告と H23 活動計画の審議
 - 2)話題提供「東北地方太平洋沖地震による津波の評価」原子力土木委員会 松山昌史幹事
 - 3)次期委員長候補者の選出
 - 4)顧問の推薦
- 平成 23 年度原子力土木委員会臨時委員会
 - 開催日：平成 23 年 10 月 24 日(月)
 - 出席者数：32 名（特別講演者 1 名，委員会関係者 28 名，オブザーバ 3 名）
 - 主な議題：
 - 1)特別講演「過去の地震，津波をどのように復元するか」産業技術総合研究所 宍倉正展氏
 - 2)東日本大震災における原子力発電所の津波評価
 - 3)部会活動経過報告
 - 4)東日本大震災特別委員会の動向
- 平成 24 年度第 1 回幹事会
 - 開催日：平成 24 年 4 月 4 日
 - 出席者数：9 名
 - 主な議題：
 - 1)客観性・透明性を高める活動について
 - 2)エネルギー委員会との合同幹事会について
 - 3)部会活動について
- 平成 24 年度第 2 回幹事会（エネルギー委員会との合同幹事会）
 - 開催日：平成 24 年 4 月 25 日
 - 出席者数：13 名（内，エネルギー委員会 8 名）
 - 主な議題：
 - 1)現在の活動状況と今後の活動計画について
 - 2)土木学会「活動度評価手法の見直し」について

2. 活動内容

- (1) 東日本大震災を踏まえた原子力土木委員会における行動計画（平成 23 年 4 月 8 日）に沿った活動
- 行動計画（「3. 当面の活動」再掲）

3. 当面の活動

1. 今回の地震を踏まえて、「原子力発電所の津波評価技術」に沿った評価を実施します。その結果は、原子力土木委員会での検討はもとより、インターネットサイトで公開し、報告会を実施する予定です。
2. 今後、土木学会・東日本大震災特別委員会等と連携し、今回の地震及び津波の解明とその教訓を活かすために、行動していく所存です。

- 「原子力発電所の津波評価技術（2002）」策定の経緯，よく寄せられる質問への回答ならびに同書全文の電子版を委員会 HP 上に掲載した。
- 「原子力発電所の津波評価技術（2002）」について，一部のマスコミ等において誤解報道がなされたことを踏まえ，土木学会会長に協力して，同評価技術の検討経緯や学術的成果であること，などの見解を土木学会 HP 上に公開掲載した。
- 「原子力発電所の津波評価技術（2002）」の技術的妥当性や今回の地震における津波波源を考慮した場合の同手法の適用性検討を進め，検討結果の一部を委員会 HP 上に掲載した。
- 「確率論的津波ハザード解析の方法（2009）」についても，電子版を委員会 HP 上に掲載した。その内容が日本原子力学会「原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準：2011(AESJ-SC-RK004:2011)」に反映された。
- 「津波評価部会」においては，2011 年度活動計画の見直し作業を行い，今次津波に関するより一層の現象解明や今後予想される津波事象を踏まえた調査研究を中心とする活動計画を立案した。
- 東日本大震災特別委員会における「原子力安全土木技術特定テーマ委員会」に関して，委員会立ち上げ，委員会開催，現地調査，震災シンポジウム（2012 年 3 月 6 日），中間報告作成などに関して専門の常置委員会として全面的に支援し，原子力土木技術の役割について社会一般に発信することができた。
- 東日本大震災特別委員会における「津波推計・減災検討委員会」に委員派遣して，「津波推計・減災検討委員会報告書」作成に参画した。同報告書の第 2 章「地震津波による水位推計手法」に「原子力発電所の津波評価技術（2002）」の主要部分を反映させ，本評価技術の一般化・汎用化を図った。

(2) その他

- 研究企画委員会で提案された『「調査研究委員会活動度評価要領の見直し，および JSCE2010 実施状況に関する調査研究部門自己評価簡素化の提案（ご検討のお願い）」について』に対応して本委員会の実情や特質を踏まえて回答した。（資料 3 添付資料を参照）
- 内閣府「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」ならびに国会「「東京電力福島原子力発電所における事故調査委員会」それぞれから学会宛にあった調査協力依頼に対応した。協力内容は「津波評価部会」における調査研究活動資料の提供とヒアリング（内閣府設置委員会のみ）
- 東日本大震災報告書編纂委員会に委員派遣し，東日本大震災報告書（仮題）第 8 編「原子力施設の被害とその影響」の編纂作業を開始した。

3. 行事

- 津波研究成果報告会
 - 開催日：平成 23 年 11 月 2 日
 - 参加者数：103 名
 - 内容（プログラム）：

- 1)開会挨拶・趣旨説明 原子力土木委員会 当麻純一委員長
 - 2)これからの津波挙動予測についてー東日本大震災の経験を踏まえてー 米山望（京都大学）
 - 3)津波評価技術の概要 松山昌史（電力中央研究所）
- ※報告会資料を原子力土木委員会 HP 上に掲載

4. 事業収支決算（受託研究含む）

					単位：円
科目		収入	支出	収支差額	備考
調査研究費		250,000	216,385	33,615	
行事費		244,000	233,552	10,448	2011年11月2日開催「津波研究成果報告会」
受託研究費	活断層評価部会	3,502,113	2,944,467	557,646	
	地盤安定性評価部会	2,004,869	902,978	1,101,891	複数年度契約のため、収支差額は2012年度に繰越し
	津波評価部会	6,631,708	1,611,297	5,020,411	
計		12,632,690	5,908,679	6,724,011	

II. H24 活動計画

1. 委員会等開催

- 幹事会（4 回程度開催予定）
 - 内容：
 - 1)客観性・透明性を高める活動について
 - 2)部会活動成果に関する報告会等企画
 - 3)その他委員会運営に関する事項

2. 活動内容

- 原子力発電の安全で安定的な稼働に役立てるため、活断層、地盤、土木構造物、津波に関する調査研究を実施し、評価技術を高度化・体系化して民間技術指針の改訂などに反映させる。
- 活断層評価部会、地盤安定性評価部会、津波評価部会などにおける受託研究を着実に推進する。
- 東日本大震災震災フォローアップ委員会に委員派遣し、H23 に引き続き「原子力安全土木技術特定テーマ委員会」活動を支援する。
- 東日本大震災報告書編纂委員会に委員派遣し、東日本大震災報告書（仮題）第 8 編「原子力施設の被害とその影響」の編纂を進める。

3. 行事

- 「原子力発電所屋外重要土木構造物の構造健全性評価に関するガイドライン（改訂版）ー地震後の点検および評価・判定の追加ー」に関する講習会（仮称）
 - 開催日：平成 24 年 9 月～12 月
 - 参加者数：約 75 名
 - 内容（プログラム）：
 - 1)開会挨拶・趣旨説明
 - 2)基調講演 2 件
 - 3)ガイドライン改訂内容の講述

4. 事業収支予算（受託研究含む）

		単位：円			
科目		収入	支出	収支差額	備考
調査研究費		666,000	666,000	0	
行事費		680,000	675,000	5,000	屋外重要土木構造物の構造健全性評価に関するガイドライン（改訂版）に関する講習会（仮称）
受託研究費	活断層評価部会	2,250,000	2,250,000	0	
	地盤安定性評価部会	3,269,091	3,269,091	0	複数年度契約のため、収入のうち1,101,891円は2011年度より繰越し
	津波評価部会	1,500,000	1,500,000	0	
計		8,365,091	8,360,091	5,000	

以 上

平成 24 年 4 月 5 日

調査研究委員会
委員長・幹事長・関係各位

公益社団法人 土木学会
調査研究部門
主査理事 丸山 久一
研究企画委員会
委員長 家田 仁

調査研究委員会の予算配分方法の見直しにつきまして

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

先般は、「活動度評価要領の見直し、およびJSCE2010 実施状況に関する自己評価簡素化の提案」にご意見をいただき、ありがとうございました。

上記の提案のうち、「自己評価簡素化の提案」につきましては、各委員会から賛同をいただきましたので、提案実現に向けて担当部門と協議いたします。

「活動度評価要領の見直し」につきましては、活動度評価結果に基づく委員会への予算配分における下記の課題の解決が先決であると考えます。そこで、評価方法を見直し、平成24年度活動度評価結果に基づく平成25年度の委員会予算配分を試行し、必要な検討を行なったうえで、平成26年度予算配分から本格実施を目指すことといたしました。

各委員会におかれましては、何卒ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。
敬具

記

【課題】

- ・評価方法が複雑であるうえ評価に伴う作業量が負担となっており、無駄が多い。
- ・前々年度の活動度評価に基づいており、予算への反映が遅い。

【見直しのポイント】

(1) 活動度評価項目

評価に伴う調査研究委員会の作業を軽減するため、評価項目の簡素化を図る。評価指標は、活動成果の社会への開示・還元が、公益法人化でより強く求められていることから「情報発信数」とし、「行事参加者数」と「出版物購読者数」の合計とする。

表1 活動度評価項目の新旧比較

従 来	新方式	備 考
活動度評価項目Ⅰ 1) 会議出席者数 2) 行事参加者数 3) 出版物購読者数	1) 行事参加者数 2) 出版物購読者数	会議出席者数の多少は活動目的と必ずしも合致しないうえ、現状ではメール審議が活用されており、公平な把握が困難である。
活動度評価項目Ⅱ 1) 行事粗収益 2) 出版粗収益 3) 受託研究粗収益	—	収益は活動目的と必ずしも合致しないうえ、行事粗収益や出版粗収益は、調査研究拡充支援金や印税として別途還元されている。
活動度評価項目Ⅲ その他留意すべき活動内容 (各委員会でA4版2枚作成し、研究企画委員会で評価する)	— (研究企画委員会でヒアリングを実施)	活動度調査書の作成作業が委員会の負担となっているうえ、客観的な評価が難しい。

※従来方式では、評価項目Ⅰ～Ⅲの最も高い評価が総合評価となる。

(2) 活動度評価ランクと予算配分額

活動度評価項目の見直しに伴い、予算配分方法を変更する。「情報発信数」をもとに評価ランクを設定し、これに基づき予算を配分する(図1参照)。

表2 評価ランクと予算配分(新方式)

ランク	情報発信数	予算配分
A	2,500人以上	予算総額に応じて55万円+情報発信数に応じた金額。ただしAランクの情報発信数は2,500人として計算*。
B	500人以上2,500人未満	
C	500人未満	一律55万円

※A、Bランクの委員会の予算配分方法

$$\begin{aligned} \text{予算配分額} &= 55 \text{ 万円} + \text{情報発信数 (500 人超分)} \text{ に比例した金額} \\ &= 55 \text{ 万円} + (S - 55 \text{ 万円} \times n) \times a / b \end{aligned}$$

ここに、S：当該年度の調査研究委員会の総予算額

a：当該委員会の情報発信数（Aランクは2,500とする）－500

b：全委員会のaの合計、 n：委員会数（研究企画委員会を含む、現在29）

(3) 従来の活動度評価項目Ⅲの代替措置

従来の活動度評価項目Ⅲ（その他留意すべき活動内容）は、総合評価に影響するケースは少ない（平成22年度評価で28委員会中4委員会のみ）にもかかわらず、

全委員会で調査書作成作業を実施しており、無駄な作業となっている。そこで今後は、Cランクとなった委員会についてのみ、研究企画委員会が活動内容と今後の取組みについてヒアリングを実施することに替える。

(4) 評価年度の変更

従来は前々年度の活動度評価に基づき予算配分されていたが、活動度評価を迅速に予算に反映するために予算原案の作成手順を合理化し、新方式では前年度の活動度評価に基づき予算を配分する。

4. 試行期間中における検討事項

各研究委員会から提案のあった、HP アクセス数、国際活動、行事関連の出版物等の評価項目について、導入の可能性を検討する。

以上

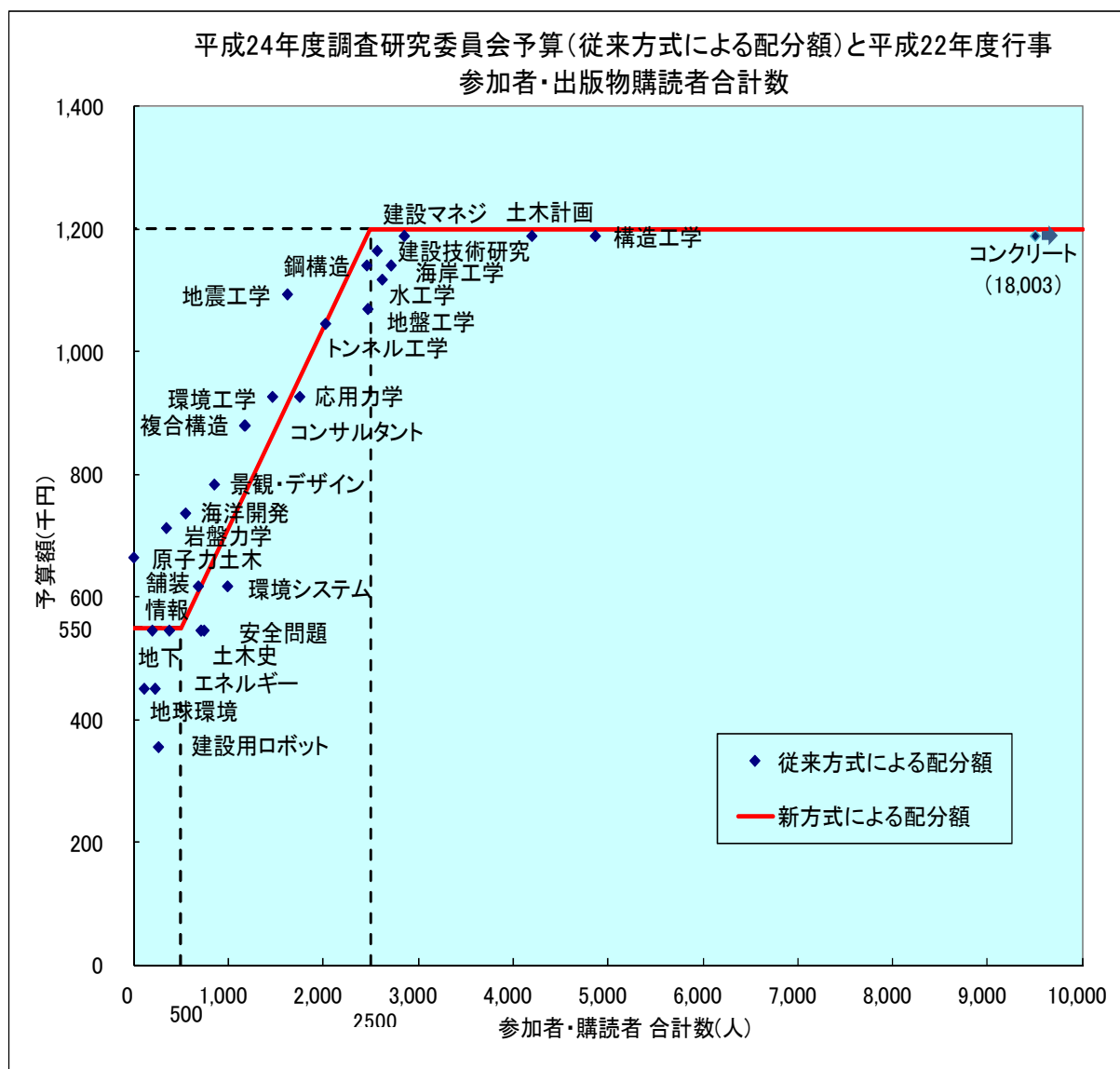


図1 予算配分の新旧比較